

国際科学技術協力基盤整備事業 日本-米国
「SDGsや仙台防災枠組の優先行動に即し、
人間中心のデータを活用したレジリエンス」領域
事後評価報告書

1 共同研究課題名

「レジリエンス測定尺度の追試とアセスメントタスクによる知識創造」

2 日本－相手国研究代表者名（研究機関名・職名は研究期間終了時点）：

日本側研究代表者

有本 昌弘（東北大学 教育学研究科 教授）

米国側研究代表者

ケネス・ラクラン（コネチカット大学 コミュニケーション学部 教授）

3 研究概要及び達成目標

仙台防災枠組は、災害リスクを軽減するための戦略を策定・実施しており、自然災害に関する知識を向上させるための教育ツールとして活用することができる。しかし、同枠組みでは学校教育について、校舎設計、学校配置などハードと資金面中心のリソース配分として見られている。本研究では教育学・心理学の視点から、ソフトウェアとしての防災教育カリキュラムの構築とその実装を目指し、仙台防災枠組を捉え直す。日本側研究チームは、人々の意識調査や「語り」のカテゴリー化、コード化といったレジリエンス研究の手法を米国から学ぶ。米国側研究チームは、災害の影響を受けた住民のメディア依存度の調査手法も日本側に提供する。両国が緊密に連携し、日本側で収集したデータを分析する。得られた知見から、被災経験を有する住民や学生とともに、災害への適応策や緩和策の検討に取り組み、全員参加型の防災教育のカリキュラムの体系的な開発・実施を目指す。

4 事後評価結果

4.1 研究成果の評価について

4.1.1 研究成果と達成状況

人間を中心としたデータを用いた研究内容ではあったが、採択通知における評価所見でも指摘していた指摘事項（総花的でどのようなデータを得てどのように実証するのか）に対しての対応が最後まで課題となり、残念ながら研究成果は統合的にまとめられておらず、何が明確な結論なのか不明瞭な記述であった。言い換えると「教育学・心理学の視点から、ソフトウェアとしての防災教育カリキュラムの構築とその実装を目指し、仙台防災枠組を捉え直す」という主題に対しての研究成果が何であったのかが簡単に理解できない内容であった。郡山のデータ分析、LINE を経由してのオンライン調査、教育システムにおけるレジリエンスについての語句の分析の成果がどのような結論に結びつくのかに対する有機的な説明が不足していた。達成状況については、明確に理解できる成

果が不足しており、当初の目標に達していないと評価せざるを得なかった。研究成果のとりまとめには改善の余地があるので、さらに時間をかけて整理統合する必要があるように思われる。

4.1.2 国際共同研究による相乗効果

米国側の研究代表者ラクラン氏との国際共同研究の記述内容が不明瞭で、レジリエンス測定尺度の追試を日本の北海道の災害への適応を試みている他は、インターアクションがどのように進められ相乗効果があったのかが判断できない記述であった。

4.1.3 研究成果が与える社会へのインパクト、我が国の科学技術協力強化への貢献

研究成果がシンプルに統合されていないので、社会実装や社会に与えるインパクトは現状では難しいと言わざるをえない。成果をわかりやすくまとめて論文にすることで、科学技術協力の強化に貢献していただきたい。

4.2 相手国研究機関との協力状況について

国際頭脳循環プログラムの活動において日本側から 2 名の若手研究者が米国で研究し、予定していた研究計画を達成したことは評価できる。

4.3 その他

学際的な研究内容であったので、研究代表者のプロジェクトマネジメント能力、とりわけ相手側の研究代表者や日本側の研究協力者との間のコミュニケーション能力、全体の研究成果の統合能力の改善が望まれる結果となった。